㈣　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)
ａ　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)
ⅰ　要支援１　716単位
ⅱ　要支援２　876単位
ｂ　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)
ⅰ　要支援１　773単位
ⅱ　要支援２　955単位
㈤　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)
ａ　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)
ⅰ　要支援１　656単位
ⅱ　要支援２　817単位
ｂ　認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)
ⅰ　要支援１　763単位
ⅱ　要支援２　918単位

⑵　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)
ａ　要支援１　564単位
ｂ　要支援２　725単位
㈡　認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)
ａ　要支援１　622単位
ｂ　要支援２　804単位

⑶　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（１日につき）
㈠　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)
ａ　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)
ⅰ　要支援１　939単位
ⅱ　要支援２　1,095単位
ｂ　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)
ⅰ　要支援１　939単位
ⅱ　要支援２　1,095単位
㈡　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)
ａ　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅰ)
ⅰ　要支援１　832単位
ⅱ　要支援２　1,024単位
ｂ　ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)
ⅰ　要支援１　832単位
ⅱ　要支援２　1,024単位

注１　老人性認知症疾患療養病棟（指定介護予防サービス基準第189条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

２　⑶について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、１日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

３　利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

４　次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する。
イ　感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
ロ　別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者
ハ　著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

５　指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注１の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注１の規定による届出があったものとみなす。

６　利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

⑷　療養食加算　23単位
注　次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、１日につき所定単位数を加算する。
イ　食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
ロ　利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。
ハ　食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

⑸　特定診療費
注　利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

⑹　サービス提供体制強化加算
注　別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、１日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。
㈠　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ　18単位
㈡　サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ　12単位
㈢　サービス提供体制強化加算(Ⅱ)　６単位
㈣　サービス提供体制強化加算(Ⅲ)　６単位